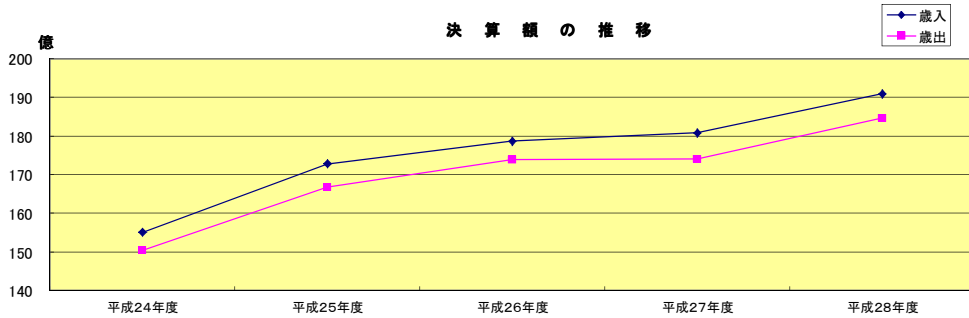


## ■平成28年度歳入歳出決算額(普通会計)について

普通会計とは：各地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっているため、財政比較するために、地方財政会計上統一に用いられる会計で、西都市では一般会計に市営住宅事業特別会計などを合算した会計です。

### 決算額の推移

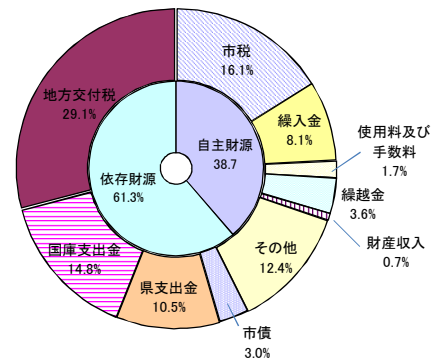
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	155億 350万円	172億8,298万円	178億6,872万円	180億8,033万円	190億9,639万円
歳出決算額	150億3,926万円	166億7,185万円	173億8,964万円	174億 445万円	184億 691万円



### 歳入の構成

	平成28年度決算額	構成比	前年度比	平成27年度決算額
市税	30億8,291万円	16.1%	2.2%	30億1,641万円
地方交付税	55億5,458万円	29.1%	△ 0.9%	56億 721万円
使用料及び手数料	3億2,967万円	1.7%	△ 5.3%	3億4,820万円
国庫支出金	28億2,742万円	14.8%	△ 0.7%	28億4,799万円
県支出金	20億 701万円	10.5%	42.6%	14億 767万円
財産収入	1億3,483万円	0.7%	0.6%	1億3,400万円
繰入金	15億4,931万円	8.1%	7.5%	14億4,156万円
繰越金	6億7,588万円	3.6%	41.1%	4億7,909万円
市債	5億7,686万円	3.0%	△ 32.0%	8億4,879万円
その他	23億5,793万円	12.4%	21.0%	19億4,941万円
計	190億9,640万円	100.0%	5.6%	180億8,033万円

### 歳入の構成比

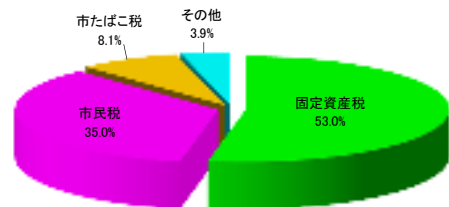


決算額の構成割合は、地方交付税が最も多く、次いで市税、国庫支出金、県支出金の順になっています。前年度と比較すると、県支出金、繰越金、繰入金などが増加し、市債、使用料及び手数料などが減少しています。

### 市税の内訳

	平成28年度決算額	構成比	前年度比	平成27年度決算額
固定資産税	16億3,433万円	53.0%	0.4%	16億2,723万円
市民税	10億7,999万円	35.0%	4.1%	10億3,769万円
市たばこ税	2億4,961万円	8.1%	△ 1.4%	2億5,303万円
その他	1億1,899万円	3.9%	20.9%	9,846万円
計	30億8,292万円	100.0%	2.2%	30億1,641万円

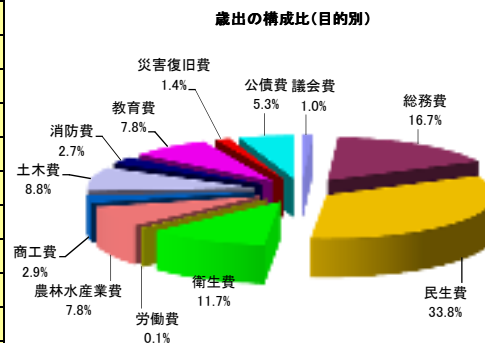
### 市税の内訳



市税の構成割合は、固定資産税が最も高く、次いで市民税、市たばこ税の順になっています。

歳出の構成比(目的別)

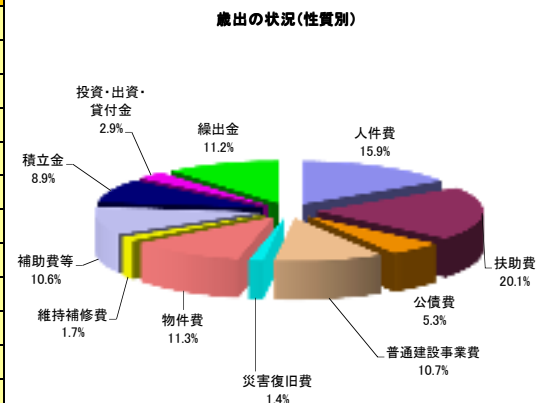
	平成28年度決算額	構成比	前年度比	平成27年度決算額
議会費	1億8,120万円	1.0%	△ 8.0%	1億9,689万円
総務費	30億7,941万円	16.7%	0.2%	30億7,373万円
民生費	62億3,629万円	33.8%	6.3%	58億6,487万円
衛生費	21億7,102万円	11.7%	33.5%	16億2,624万円
労働費	2,178万円	0.1%	△ 50.6%	4,409万円
農林水産業費	14億4,699万円	7.8%	30.2%	11億1,126万円
商工費	5億2,769万円	2.9%	△ 13.1%	6億750万円
土木費	16億2,641万円	8.8%	13.7%	14億3,080万円
消防費	4億9,869万円	2.7%	2.4%	4億8,707万円
教育費	14億4,831万円	7.8%	△ 23.6%	18億9,636万円
災害復旧費	2億6,043万円	1.4%	397.5%	5,235万円
公債費	9億7,098万円	5.3%	△ 4.2%	10億1,329万円
計	184億6,920万円	100.0%	6.1%	174億445万円



目的別では、民生費が最も高く、次いで総務費、衛生費、土木費、教育費の順となっています。

歳出の構成比(性質別)

	平成28年度決算額	構成比	前年度比	平成27年度決算額
義務的経費	76億2,631万円	41.3%	1.4%	75億2,131万円
人件費	29億3,983万円	15.9%	△ 2.1%	30億186万円
扶助費	37億1,550万円	20.1%	6.0%	35億616万円
公債費	9億7,098万円	5.3%	△ 4.2%	10億1,329万円
投資的経費	22億3,006万円	12.1%	0.8%	22億1,330万円
普通建設事業費	19億6,963万円	10.7%	△ 8.9%	21億6,095万円
災害復旧費	2億6,043万円	1.4%	397.5%	5,235万円
その他の諸費	86億1,283万円	46.6%	12.3%	76億6,984万円
物件費	20億9,443万円	11.3%	7.4%	19億4,987万円
維持補修費	3億738万円	1.7%	9.1%	2億8,185万円
補助費等	19億5,079万円	10.6%	22.0%	15億9,916万円
積立金	16億4,744万円	8.9%	8.9%	15億1,318万円
投資・出資・貸付金	5億3,804万円	2.9%	73.7%	3億973万円
繰出金	20億7,475万円	11.2%	2.9%	20億1,605万円
計	184億6,920万円	100.0%	6.1%	174億445万円



性質別分類には、「義務的経費」として、人件費・扶助費・公債費、「投資的経費」として、普通建設事業費・災害復旧費、これ以外の「その他の諸費」があります。

「義務的経費」は、人件費が2.1%、借入の返済金である公債費が4.2%減少したものの、扶助費が増加したため全体で1.4%の増となっています。

「投資的経費」は、普通建設事業費が8.9%減少したものの、災害復旧事業費が増加したため、全体で0.8%の増となっています。

「その他の諸費」は、地方独立行政法人西都児湯医療センターに対する運営費負担金及び補助金、生活保護費国庫負担金返還金などにより全体で12.3%の増となっています。

## 各指数及び収支状況

(単位:千円, %)

	平成28年度	平成27年度	前年度比
財政力指数	0.370	0.360	0.01
標準財政規模	8,744,790	8,759,578	△0.2%
基準財政収入額	2,876,431	2,806,250	2.5%
基準財政需要額	7,614,528	7,551,826	0.8%
経常一般財源収入額	8,642,974	8,722,080	△0.9%
実質収支比率	5.7	6.3	△0.6
経常一般財源比率	98.8	99.6	△0.8
経常収支比率	92.4	89.6	2.8
公債費比率	3.9	4.4	△0.5
実質公債費比率	6.0	7.3	△1.3
将来負担比率	—	2.7	—

### ■財政力指数

地方公共団体の財政力(体力)を判断する指数で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされており、平成28年度は0.370で前年度から0.01ポイント増加しています。

「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。

基準財政需要額……地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。

基準財政収入額……各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。

### ■経常一般財源比率

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、一般的に「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力があるとされており、平成28年度は、98.8%です。

標準財政規模……地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常一般財源の規模を示すものです。

### ■経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の経常的経費に割り当てられた一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、70～80%が標準的とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。平成28年度は、92.4%で前年度と比較すると2.8ポイント増加しています。

### ■公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源のうち、公債費に割り当てられた額の標準財政規模に対する割合です。

平成28年度は、3.9%となり、前年度から0.5ポイント減少しています。財政運営上10%を超えないことが望ましいとされています。

### ■実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が許可制から協議制に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の起債制限比率に反映されていなかった下水道、農業集落排水事業などの公営企業の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債類似経費を算入しています。18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の起債が制限されます。平成28年度は6.0%で前年度から1.3ポイント減少しています。

### ■将来負担比率

地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350%とされています。

平成28年度は基金などの充当可能財源が将来負担額を上回ることから、指数がマイナスとなるため、「—」表示としています。